2024

社会福祉の手引

相 談

情 報 提 供

１

２高 齢 者

３障害者（児）

４子 供

ひとり親家庭女 性

５

６生 活 保 護

医 療 保 険 年 金 等

７

８生活の福祉

９関 連 施 策

10参 考 資 料

広　 告

は じ め に

誰もがいきいき生活し、活躍できる東京を目指して！

東京都の福祉・保健・医療を取り巻く社会経済情勢は、変化のスピードを速めており、少子高齢化の加速、共生社会の実現に向けた機運の高まり、デジタル化の潮流やAI技術の進展など、都民が求めるニーズや社会的課題は、高度化、多様化の一途をたどっています。

さらに、本年１月に発生した能登半島地震の経験から、災害時における医療機能の確保や高齢者、障害者など災害時要配慮者への支援などの取組の重要性が指摘されています。

このような中で、将来にわたって都民が安心して生活できる社会を実現するためには、これまでの事業実施の成果を踏まえ、中長期的な視点に立って福祉・保健・医療サービスの充実に取り組むとともに、社会経済環境の急激な変化や緊急・突発的な事態にも迅速かつ的確に対応し、実効性のある施策の展開を図る必要があります。

そのため、令和６年度は、福祉局・保健医療局では、次のような施策を重点的に進めています。

第一に、子供家庭、高齢者、障害者、生活福祉分野では、地域での自立した生活を支える施策を進めます。妊娠期からの切れ目のない子育て支援や児童相談体制の強化、介護人材確保対策や認知症施策の推進、障害者が地域で安心して暮らすための基盤等の充実、低所得者・離職者等の生活の安定に向けた支援、福祉人材の確保・定着・育成への取組の充実などに取り組んでいます。

第二に、保健・医療分野では、質の高い医療が受けられ、生涯にわたり健康に暮らせる環境の実現を目指して施策を進めます。在宅療養環境の整備、救急・災害医療、小児・周産期医療などの医療提供体制の整備やそれを支える医療人材の確保と質の向上に取り組みます。

また、がん検診受診率の向上に向けた取組など健康づくりの推進や受動喫煙対策、総合的な自殺対策などに取り組んでいます。

第三に、健康安全分野では、多様化する健康危機から都民を守る施策を進めます。新型コロナウイルスへの対応を踏まえた新興・再興感染症対策、危険ドラッグ等の排除、食品・医薬品・生活環境・飲用水等の安全確保、人と動物との調和のとれた共生社会の実現などに取り組んでいます。

こうした施策以外にも、広域的な視点から、都民ニーズを捉えた様々な施策を、民間・地域・行政の力を最大限に活用しながら、効率的・効果的に推進します。

都は、今後とも、大都市「東京」にふさわしい、福祉・保健・医療施策を積極的に展開し、都民の生命を守り誰もが安心して、いきいき生活し、活躍できる都市の実現に向けて取り組んでいきます。

令和６年10月 東京都

3

## 本書の御利用に当たって

〇 本書は、都の福祉・保健・医療分野の事業、サービス等の利用手続、相談機関施設一覧等の最新情報を掲載しています。

〇 本書に掲載している制度は、①都が実施しているもの、②都の支援を受けて区市町村や民間団体が実施しているサービスが中心です。区市町村によっては独自の事業を実施していたり都の事業を拡大している場合や、事業を実施していない場合があります。

〇 各制度は原則として都内居住者を対象としているため、対象者の要件から、「都内に住所があること」を省略しています。

また、「都内に通勤・通学していること」を省略している場合があります。

〇 本書は、今和６年４月１日現在の情報を基本に作成しています。ただし、発行時までに変更のあった内容は最新のものに更新しています。

〇 本書では、「平日」は月曜日から金曜日までを指します。また、東京区部の市外局番(03)を省略しています。

〇 各項目の末尾には、原則として当該制度に関する都の所管課を掲載しています。

〇 各項目について、都所管ホームページのアドレスは、全庁的なホームページ改修に伴い、年度内の変更が予定されていますので、御了承ください。

〇 所在地一覧は、都立施設や行政機関を中心に掲載しています。各福祉施設等は、福祉局及び保健医療局ホームページや「とうきょう福祉ナビゲーション」を御覧いただくか、福祉事務所、区市町村、都の所管課へお問合せください。

○「社会福祉の手引」について、御意見をお寄せください。利用する皆様方の声で、本書をより良いものにしたいと思います。

（宛先）〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目８番１号

東京都福祉局総務部総務課広報担当

☎ ５３８８－３９３８（直通）

FAX５３８８－１４０１

4

## 東京都福祉局及び保健医療局の主な広報誌等

◎『東京の福祉保健』（毎年４月発行）

東京の福祉・保健・医療の現状と主な施策について、分かりやすく説明したものです。大きさはＡ４判カラーで、約100ページです。都庁第一本庁舎３階の都民情報ルームや都庁受付、区市町村窓口等で配布するほか、郵送もしています。音声版も発行しています。

また、福祉局及び保健医療局ホームページからも全文を御覧いただけます。

＊保健医療局総務部総務課広報担当 ☎５３２０－４０３２

◎『福祉保健』（毎月配信）

東京の福祉・保健・医療に関するタイムリーな話題を提供します。

福祉局及び保健医療局ホームページから御覧いただけます。

＊福祉局総務部総務課広報担当 ☎５３８８－３９３８

◎『社会福祉施設等一覧』（福祉局ホームページに掲載）

都内の社会福祉施設等の名称、所在地、定員などを施設の種類別に編集したものです。

ホームページアドレス https:/[/www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kiban/fukushi\_shisetsu/shs\_list/](http://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kiban/fukushi_shisetsu/shs_list/) index.html

＊福祉局総務部総務課統計調査担当 ☎５３２０－４０３３

5

東京都の取組

# ⑴ ｢東京の福祉保健 2024 分野別取組｣

令和６年度に展開する10分野の主な施策

第１ 子供家庭分野

地域で安心して子供を産み 育てられる社会を目指します

１ こども基本条例を踏まえ、子供目線に立った施策を推進します

２ 保育サービスの充実に向けた取組を推進します

３ 妊娠期からの切れ目のない子育て支援を推進します

４ 特に支援を必要とする子供や家庭への対応を強化します

第２ 高齢者分野

高齢者が健康で自分らしく暮らせる社会を目指します

１ 住み慣れた地域での継続した生活を支える地域包括ケアシステムを深化・推進します

２ 高齢者の多様なニーズに対応する施設や住まいを確保します

３ 認知症施策を総合的に推進します

４ 介護人材等の確保・定着・育成を支援します

第３ 障害者分野

障害者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指します

第４ 生活福祉分野

都民の生活を支える取組を推進します

第５ 保健分野

ライフステージを通じた

健康づくりの取組を推進します

１ 障害者が地域で安心して暮らせるよう基盤等を充実します

２ 障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現を目指します

３ 保健・医療・福祉等が連携した支援体制の充実により身近な地域での

生活を支援します

４ 障害者の自立に向けた就労促進策を推進します

１ 低所得者・離職者等の生活の安定に向けた支援を進めます

２ 地域生活課題への対応に向けた取組を進めます

３ 福祉人材の確保・定着・育成への取組を充実します

４ ユニバーサルデザインの考え方に立ったまちづくりを進めます

１ がんを含めた生活習慣病の予防、健康づくりを支援します

２ 難病患者の療養生活を支援します

３ 自殺対策を総合的に推進します

第６ 医療分野

都民の安心を支える質の高い 医療提供体制の整備を進めます

第７ 健康安全分野

多様化する健康危機から都民を守ります

第８ 感染症対策分野

様々な感染症から都民の生命と健康を守ります

１ 都民の安全・安心を守る救急医療・災害医療体制を整備します

２ 安心して子供を産み、育てられる周産期医療・小児医療体制を確保します

３ がん・循環器病等の疾病別の医療連携体制や、在宅療養環境の整備を進めます

４ 医療人材の確保・育成を支援します

５ 都立病院機構による行政的医療の安定的かつ継続的な提供や地域医療の充実等に向けた取組を支援します

１ 危険ドラッグ等の速やかな排除、薬物の乱用防止を目指し、規制、監視指導、普及啓発を強化します

２ 健康危機から都民を守る体制を確保します

３ 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指します

１ 新興感染症の発生に備えた体制強化を図るとともに、感染症全般に的確に対応するための総合的な取組を進めます

第９ 横断的取組

広域的な自治体としての役割を着実に果たします

第１０ 横断的取組

福祉・保健・医療における様々な施策を総合的に支援します

１ サービスの「信頼確保」と「質の向上」を推進します

２ 区市町村の主体的な施策展開を支援します

３ 新たな時代に合わせた都立施設改革を推進します

１ 福祉・保健・医療分野におけるDX を推進します

２ 福祉人材確保対策を総合的に推進します

３ 福祉・保健・医療分野における防災対策を推進します

# ⑵ 東京都の福祉保健予算

東京都の令和６年度予算は、「変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい『未来の東京』を実現する予算」と位置付け、編成されました。

福祉局・保健医療局では、都民の生命と健康を守り、地域での自立を支える利用者本位の福祉を実現するため、大都市特有のニーズに即した様々な取組を強化するとともに、誰もがいきいきと活躍できる都市の実現に向けた施策展開を強力に推進していくという方針で編成しました。

この結果、福祉局予算は１兆1,046億5,200万円、保健医療局予算は4,927億5,300万円となり、東京都予算（一般会計総額８兆4,530億円）に占める割合は福祉局13.1%、保健医療局は5.8%となりました。また、「福祉と保健」に関する予算（福祉保健予算、病院に対する支出金など）の都一般歳出に占める割合は、25.3%となっています。

* 一般歳出は、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のこと。

